

【資料 2】

本市脱炭素プロジェクトの KPI と推進体制(素案)

近江八幡市企画課



第6章

進捗管理と推進体制

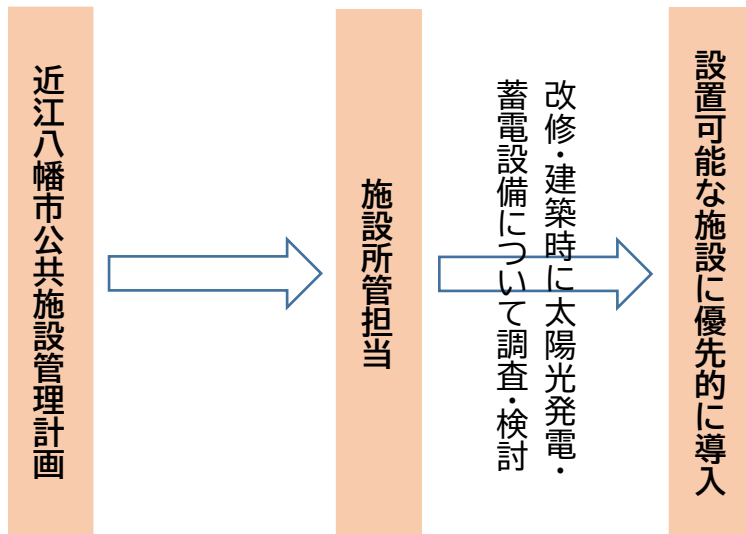
1 各プロジェクトの目標及び評価指標

柱 A-① PPA モデル等を活用した太陽光発電の導入推進

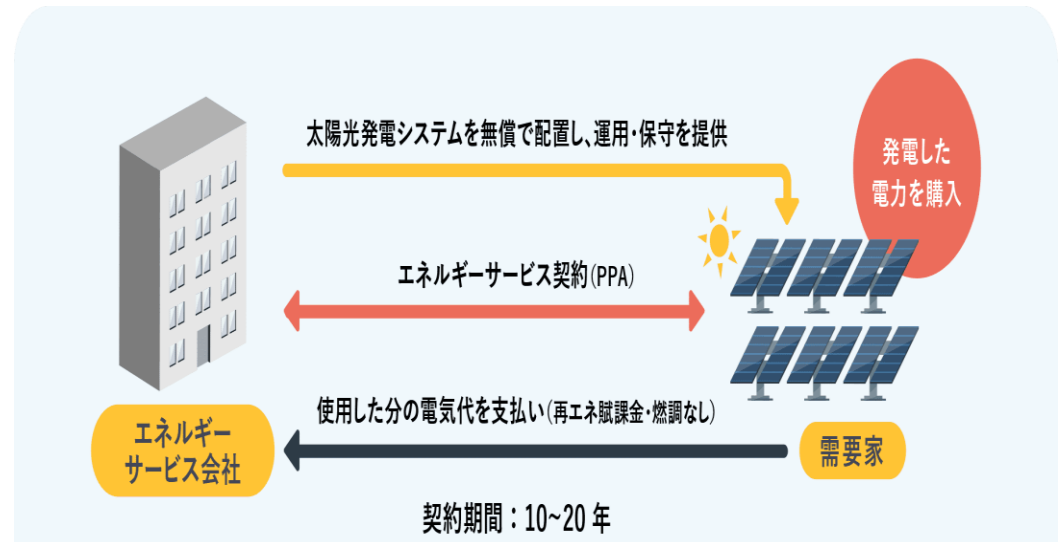
○評価の指標と目標数値

評価の指標および目標	現状(2020年)	2030年	2050年
住宅用太陽光発電導入実績(kW)	14,469	43,407	86,814
事業用太陽光発電導入実績(kW)	27,837	139,185	278,370
合計	42,306	182,592	365,184
二酸化炭素削減見込量(t-CO ₂)	24,100	105,100	210,200
対2013年度比削減割合(%)	3.6%	15.8%	31.6%

○実施イメージ



(参考) 太陽光 PPA モデルのスキーム



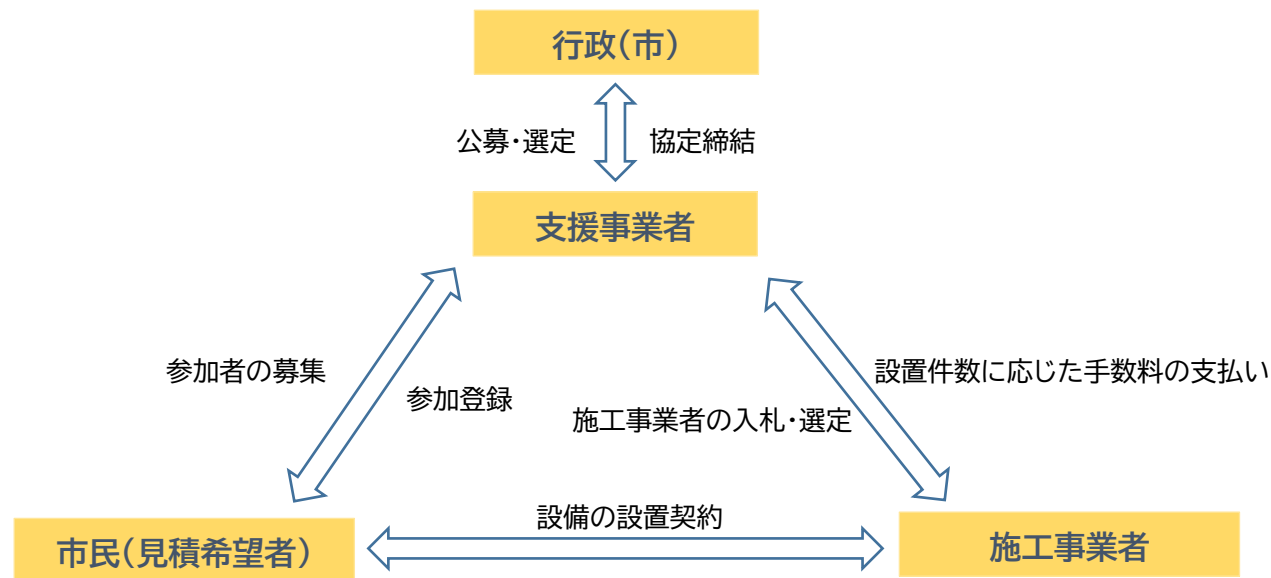
(出典)環境省ホームページ

柱 A-② 太陽光発電・蓄電設備の共同購入事業の実施

○評価の指標および目標数値

評価の指標および目標	現状(2023年)	2030年	2050年
太陽光発電/蓄電設備の新規設置件数(件)	30	300	1000
二酸化炭素削減見込量(t-CO ₂)	67	670	2210

○実施イメージ

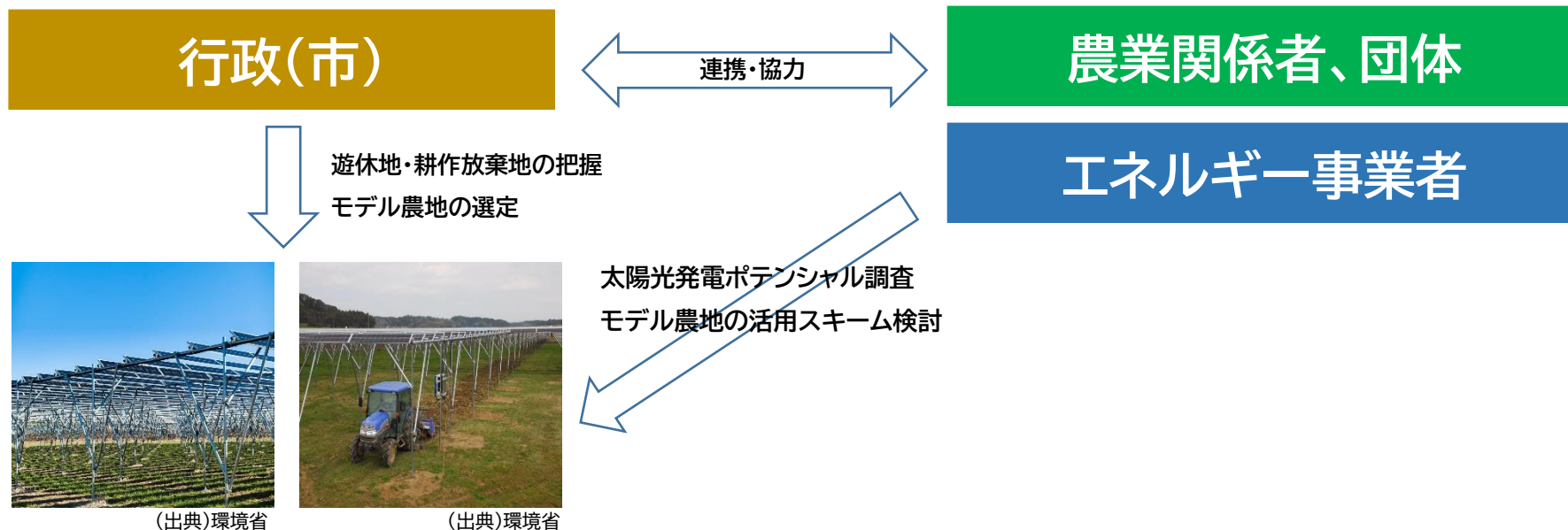


柱 A-③ 営農型太陽光発電の導入の仕組みづくり

○評価の指標および目標数値

評価の指標および目標	現状(2023年)	2030年	2050年
モデル農地の設置件数(件)	-	1	3
モデル農地を活用した施策の実施(件)	-	1	10

○実施イメージ



柱 A-④ バイogas発電の導入の仕組みづくり

○評価の指標および目標数値

評価の指標および目標	現状(2023年)	2040年	2050年
バイオガス発電導入実績(kW)	495	2,475	4,950
二酸化炭素削減見込量(t-CO ₂)	1,500	7,500	15,000

○実施イメージ

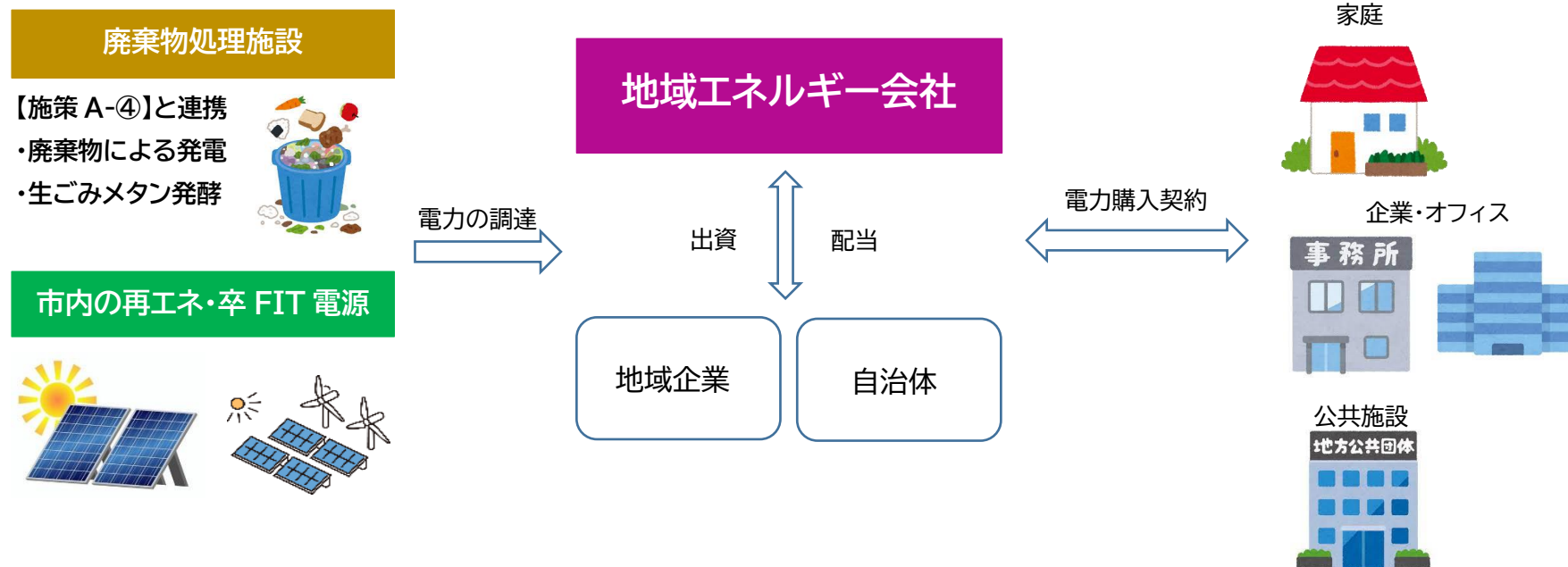


柱 A-⑤ 地域新電力による電気の地産地消の仕組みづくり

○評価の指標および目標数値

評価の指標および目標	現状(2023年)	2030年	2040年	2050年
バイオガス発電導入実績(kW)	-	495	2,475	4,950
二酸化炭素削減見込量(t-CO ₂)	-	1,500	7,500	15,000

○実施イメージ

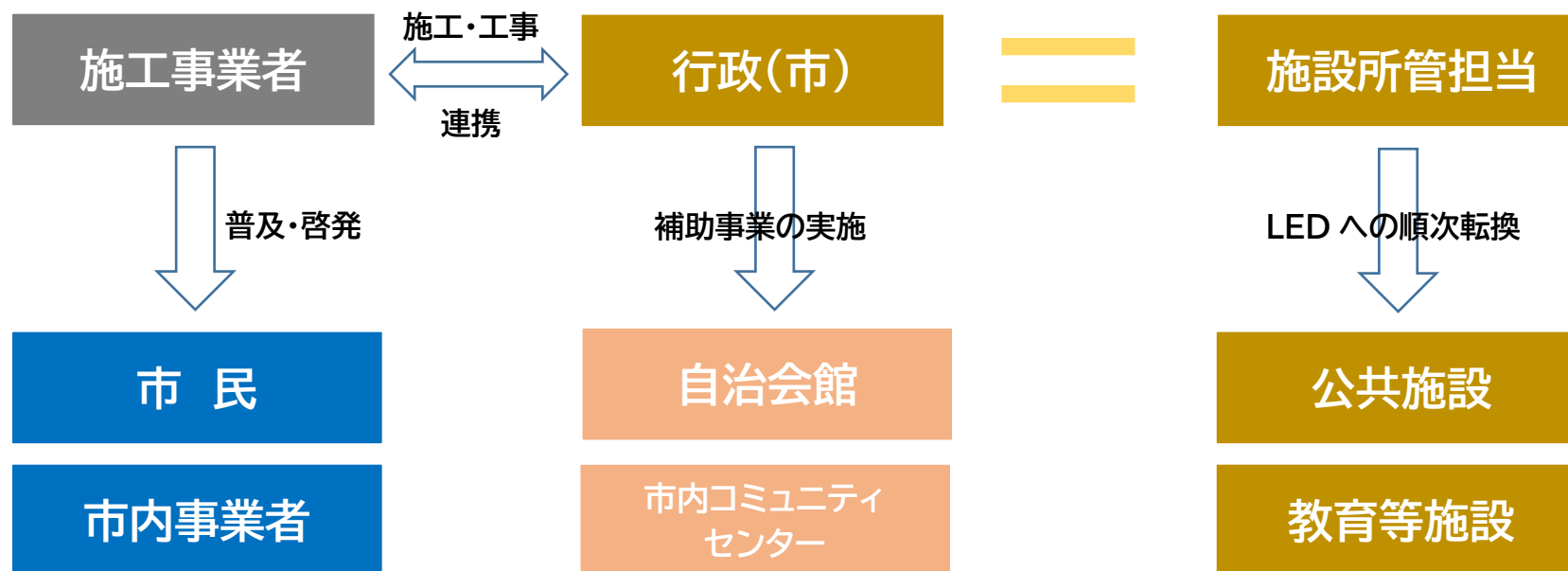


柱 B-① 市内施設や街灯の LED 化推進

○評価の指標および目標数値

評価の指標および目標	現状(2023年)	2030年	2040年
公共施設の LED 化率(%)	-	50	100
教育施設の LED 化率(%)	-	50	100
二酸化炭素削減見込量(t-CO ₂)	-	推計中	推計中

○実施イメージ

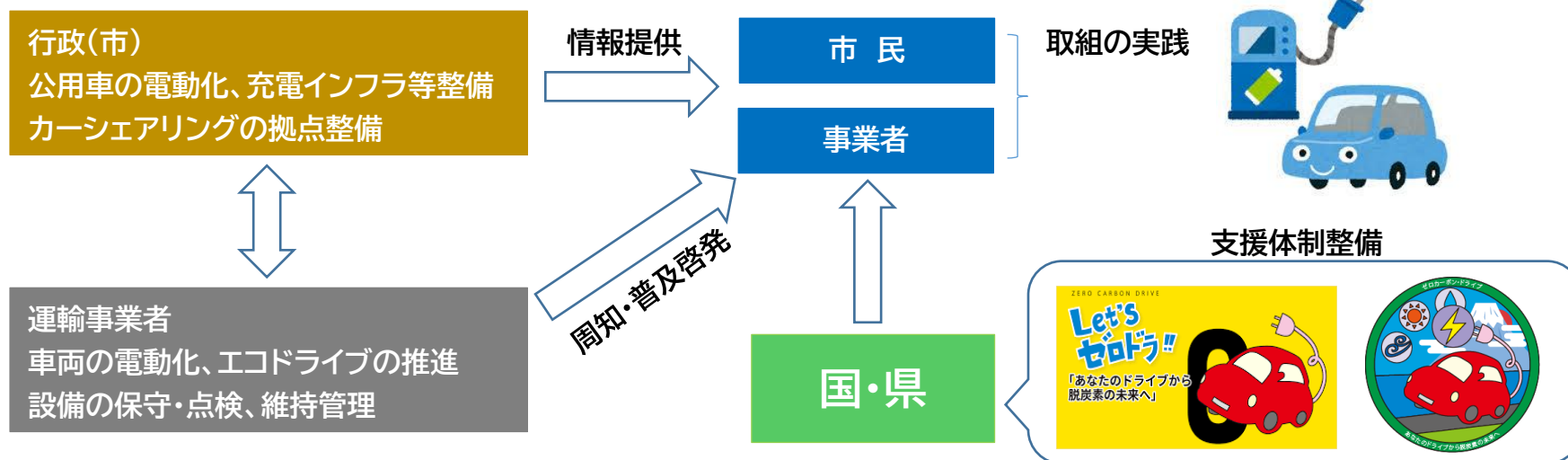


柱 B-② ゼロカーボン・ドライブの普及促進

○評価の指標および目標数値

評価の指標および目標	現状(2023年)	2030年	2050年
公用車の電動車導入台数(台)	4	20	100
市内公共施設の充電設備導入件数(件)	4	20	150
市内自動車保有台数のうち電動車普及率(%)	-	20	90
二酸化炭素削減見込量(t-CO ₂)	-	8400	38000

○実施イメージ

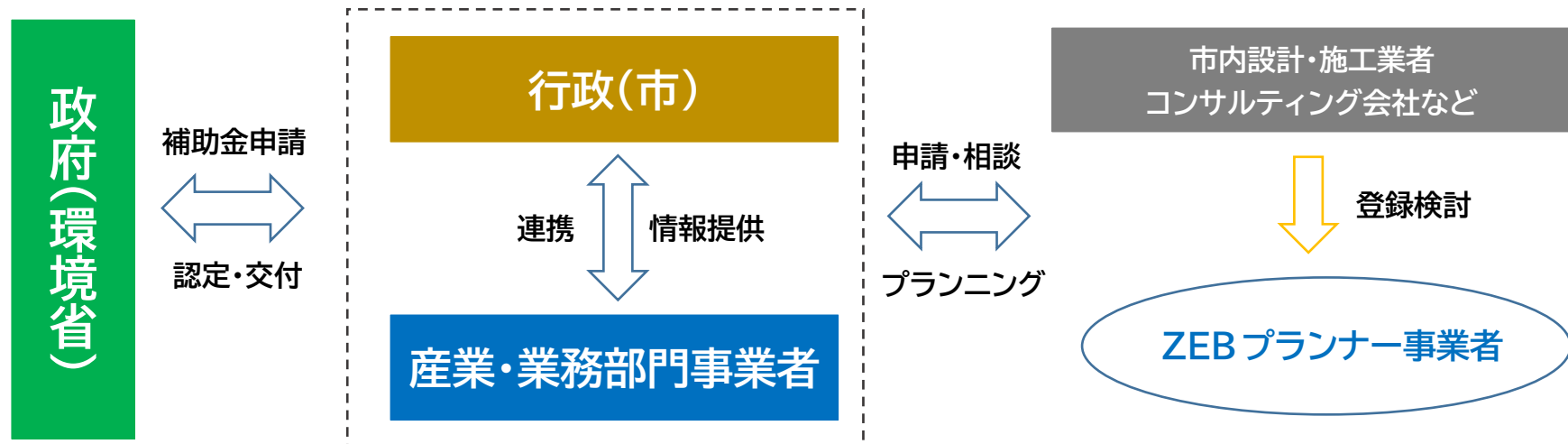


柱 B-③ 施設の ZEB 化と省エネ性能向上の取組推進

○評価の指標および目標数値

評価の指標および目標	現状(2023 年)	2030 年	2050 年
公共施設の ZEB 化率(%)	0	20	100
ZEB リーディングオーナー登録事業者数(件)	0	2	10
ZEB プランナー認定事業者数(件)	0	1	5

○実施イメージ

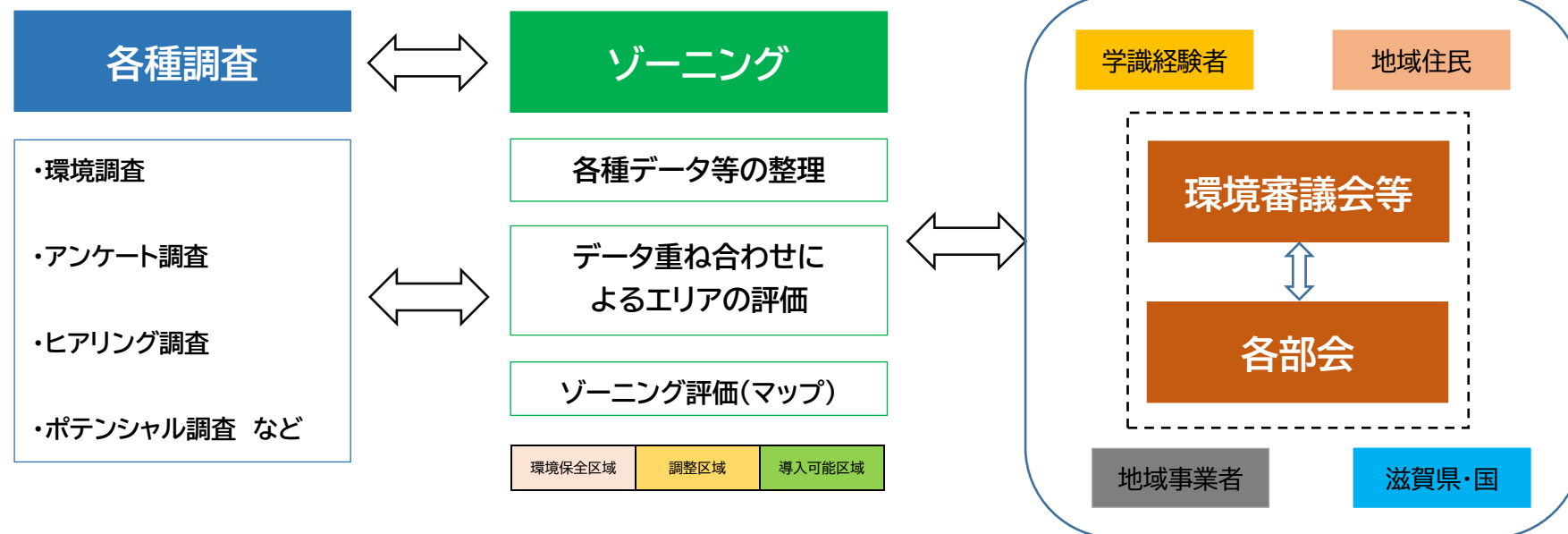


柱 B-④ 再エネの円滑な導入に向けたゾーニングの実施

○評価の指標および目標数値

評価の指標および目標	2050年
促進区域の設定と再エネの最大限導入	評価の指標は設定していませんが、地域関係者との協議を適宜開催し、再エネ促進区域を設定することにより、開発に伴う地域間トラブルの防止と地域特性を活かした再エネ設備の円滑かつ最大限導入を目指します。

○実施イメージ



柱 B-⑤ 歩行者と自転車に優しいまちづくりの推進

○評価の指標および目標数値

評価の指標および目標	現状(2023年)	2030年	2050年
コミュニティサイクルの拠点整備(件)	0	10	30

○実施イメージ



柱 C-① 公共交通機関の利用促進

○評価の指標および目標数値

評価の指標および目標	現状(2020年)	2030年	2050年
公共交通機関の利用者数(千人/年)	11,644	15,000	25,000
公共交通の満足度(%)	74.7	80.0	90.0
交通事故の発生件数(件/年)	200	140	80

○実施イメージ



柱 C-② ごみの削減と資源循環の取組推進

○評価の指標および目標数値

評価の指標および目標	現状(2018年)	2030年	2050年
ごみの総排出量(トン/年)	27,760	25,500	21,500
ごみのリサイクル率(%)	12.3	20.0	25.5
二酸化炭素削減見込量(t-CO ₂)	-	860	2380

○実施イメージ

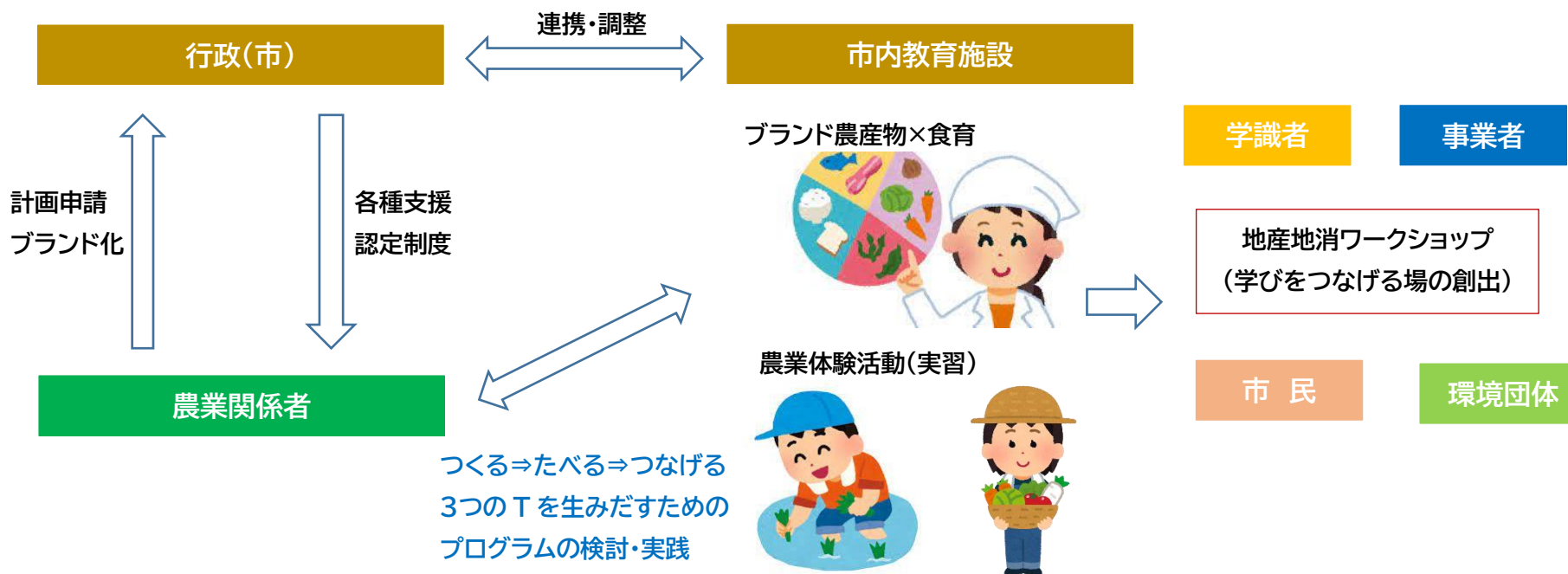


柱 C-③ 環境に配慮した農業経営の実践

○評価の指標および目標数値

評価の指標および目標	現状(2020年)	2030年	2050年
ブランド農作物の作付面積(ha)	69	69	69
認定新規就農者制度認定数(法人)	14	20	30

○実施イメージ

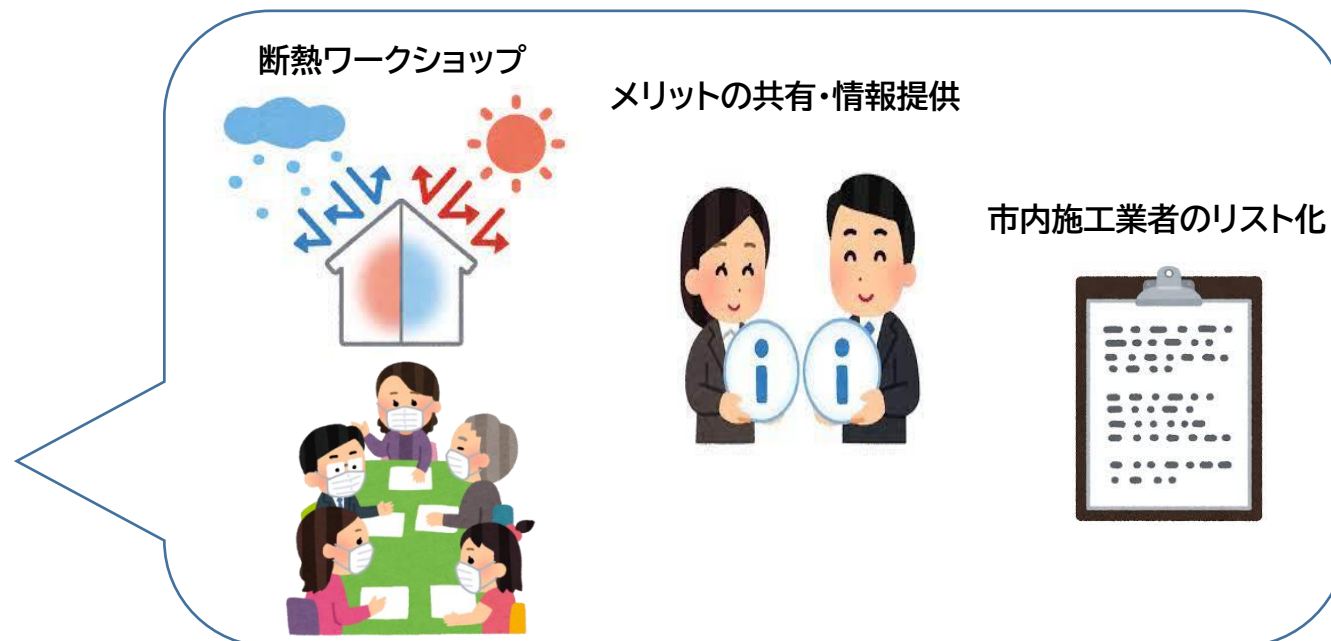
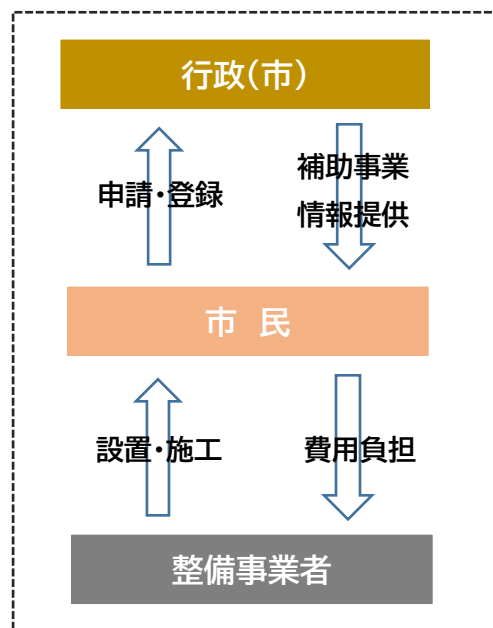


柱 C-④ 省エネ家電・設備の活用推進

○評価の指標および目標数値

評価の指標および目標	現状(2023年)	2030年	2050年
省エネ家電の購入補助事業交付件数(件)	-	300	1000
高断熱化リフォーム補助件数(件)	-	300	1000

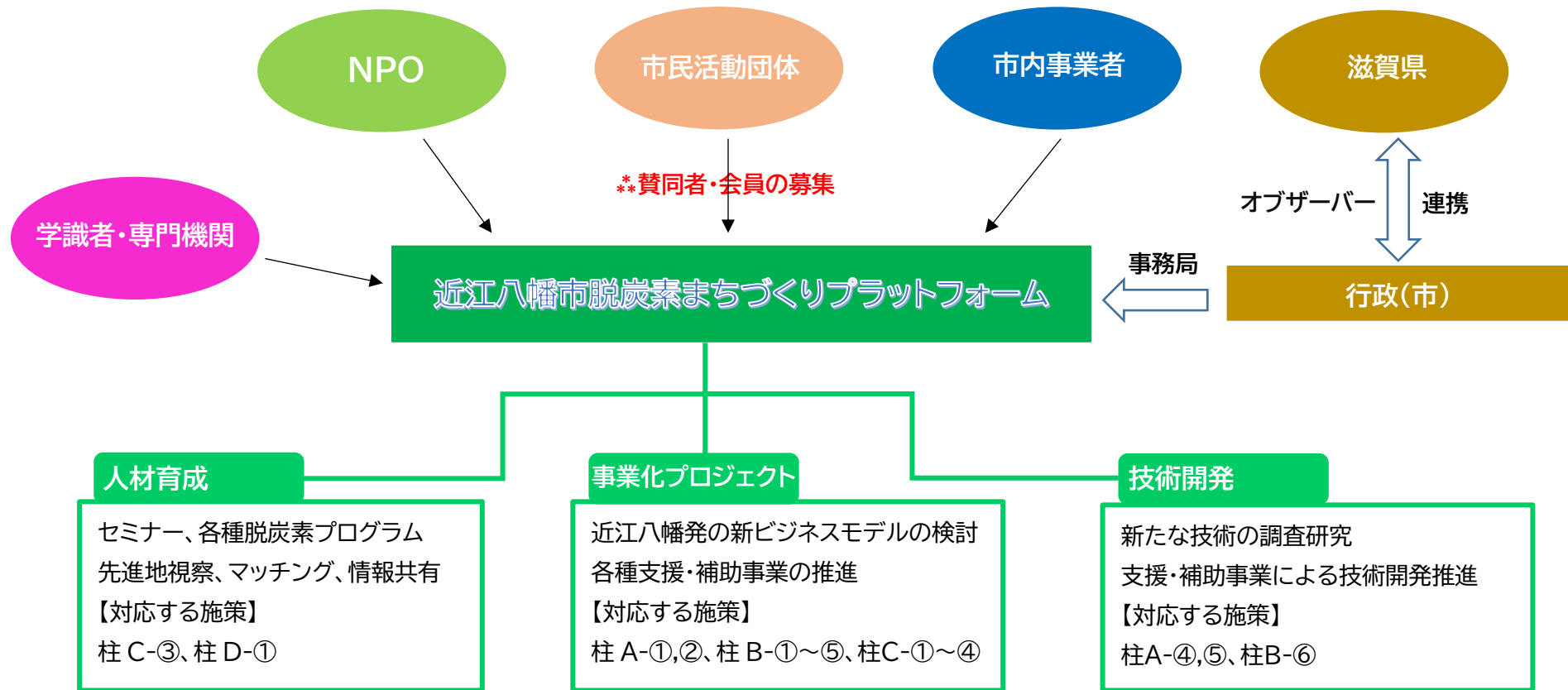
○実施イメージ



2 プロジェクトの推進体制

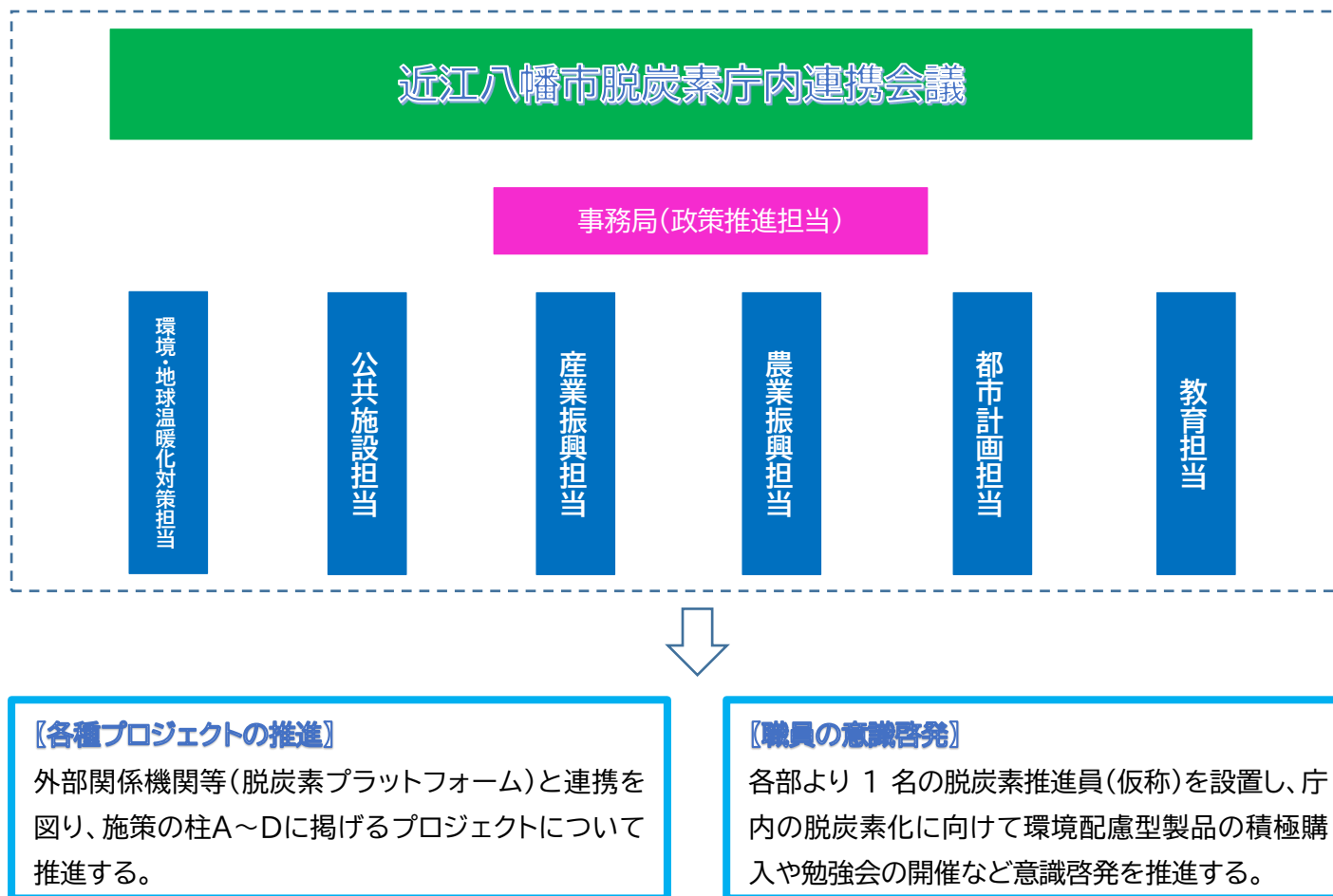
柱 D 環境人材の育成と脱炭素実現に向けたネットワークの形成

○実施イメージ(庁外)



柱 D 環境人材の育成と脱炭素実現に向けたネットワークの形成

○実施イメージ(庁内)



3 脱炭素ロードマップ

施策の柱	脱炭素プロジェクト	～2030 年度	～2040 年度	～2050 年度
【柱 A】 再生可能エネルギー最大限導入	①PPA モデル等を活用した太陽光発電の導入推進	普及啓発・導入方針確立 公共施設における段階的導入・モデル化	導入方針に基づき、公共・民生・産業部門において太陽光発電の導入推進	
	②太陽光発電・蓄電設備の共同購入事業の実施	共同購入事業のスキーム検討・整備	共同購入事業の実施及び事業周知、取り組みの拡大	
	③営農型太陽光発電の導入推進の仕組みづくり	モデル農地の選定、各種調査・情報整理	モデル農地での実証実験、事業スキーム確立	ソーラーシェアリングの普及・事業展開
	④バイオガス発電の導入推進の仕組みづくり	各種調査・研究、事業のスキーム検討	実施体制の整備	エネルギー地産地消の取り組み推進
	⑤地域新電力事業による電気の地産地消の仕組みづくり	事業者、地域関係者との調整、事業スキーム検討		エネルギー地産地消の取り組み推進
【柱 B】 脱炭素実現に向けた制度やインフラの整備	①市内施設や街灯の LED 転換	普及啓発・順次 LED 照明への切り替え	LED 照明の導入推進	
	②ゼロカーボン・ドライブの普及促進	電動車の導入推進、普及啓発、再エネ設備の導入 カーシェアリングのスキーム検討	電動車の導入推進、充電インフラ設備の導入拡大、普及啓発 EV カーシェアリングの実施	民生部門における電動車の導入拡大
	③施設の ZEB 化と省エネ性能向上の取組推進	施設の ZEB 化推進、省エネ改修、普及啓発	制度を活用した ZEB 推進事業者・団体の創出	施設の ZEB 化普及率、省エネ性能の拡大
	④再エネの円滑な導入に向けたゾーニングの実施	協議会等を活用して再エネ利用推進に向けた検討	地域住民・事業者との連携・調整、ゾーニングに基づいた再エネ設備の導入推進	
	⑤歩行者と自転車に優しいまちづくりの推進	コミュニティサイクルの整備検討 自転車走行レーンの整備、歩きやすい道路の整備推進、道路の保守点検・維持管理	コミュニティサイクルの導入、自転車×観光ルートの整備、市内観光拠点の整備推進	
【柱 C】 快適かつ環境配慮型ライフスタイルの転換	①公共交通機関の利用促進	交通結節点の環境整備、地域交通の担い手確保に向けた取り組み推進、新技術を活用した交通体系の検討と実践、		
	②ごみの削減と資源循環の取組推進	情報提供、補助制度など支援の拡充、食品ロスのない製造や販売、食品ロスや廃棄物を削減したライフスタイルの実践		
	③環境に配慮した農業経営の実践	地産地消の仕組みづくり、農作物のブランド化推進	地産地消の推進に向けたプログラムの実践、環境に配慮した農業経営と環境配慮農産物の積極的な消費拡大	
	④省エネ家電(設備)の活用推進	省エネ推進に向けた WS、普及啓発、補助制度	省エネ製品(設備)の積極的な活用と省エネライフスタイルの実践	
【柱 D】 環境人材の育成と脱炭素実現に向けたネットワークの形成	①環境教育の推進と脱炭素人材の形成支援	脱炭素まちづくりプラットフォームの検討と形成	ネットワークを通じた再エネ・省エネの実装拡大、環境体験学習等による人材育成支援	
	②多様なステークホルダーが情報共有できるネットワーク形成	脱炭素まちづくりプラットフォームの検討と形成 脱炭素庁内推進員の育成と意識啓発	ネットワークを通じた再エネ・省エネの実装拡大、環境体験学習等による人材育成支援 公共施設の脱炭素化に向けた取り組み推進と PDCA サイクルによる見直し、継続的改善	
	③エネルギーエージェンシーの設立	プラットフォームを活用した体制検討と人材マッチング支援	市民、市内事業者などの脱炭素化に向けた取り組み支援	

4 計画の進捗管理

○フォローアップ

- ・それぞれの取り組みに関して、進捗状況や目標の達成状況を継続的に実証することが重要です。
本計画を確実に推進し、効果的な進捗管理を行うため、PDCA サイクルに基づき、取り組みの継続的な改善と推進を行います。
- ・2050年までの中間年度(2030年度、2040年度)ごとに、近江八幡市総合計画など関連計画との整合を図ったうえで、本計画に示す目標の達成状況や社会情勢の変化等を踏まえて、次期計画を策定します。
- ・本計画に示す内容は、近江八幡市地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)と整合させ、次期見直しに際して、計画として一本化させることを検討します。
- ・計画の進捗管理に加えて、国の取り組みの変化や新たな社会課題の発生、技術革新によるエネルギー関連の新技术やシステムの社会実装など、社会情勢の変化とその動向等に注意し、計画に反映をさせます。

